

# 大紀町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

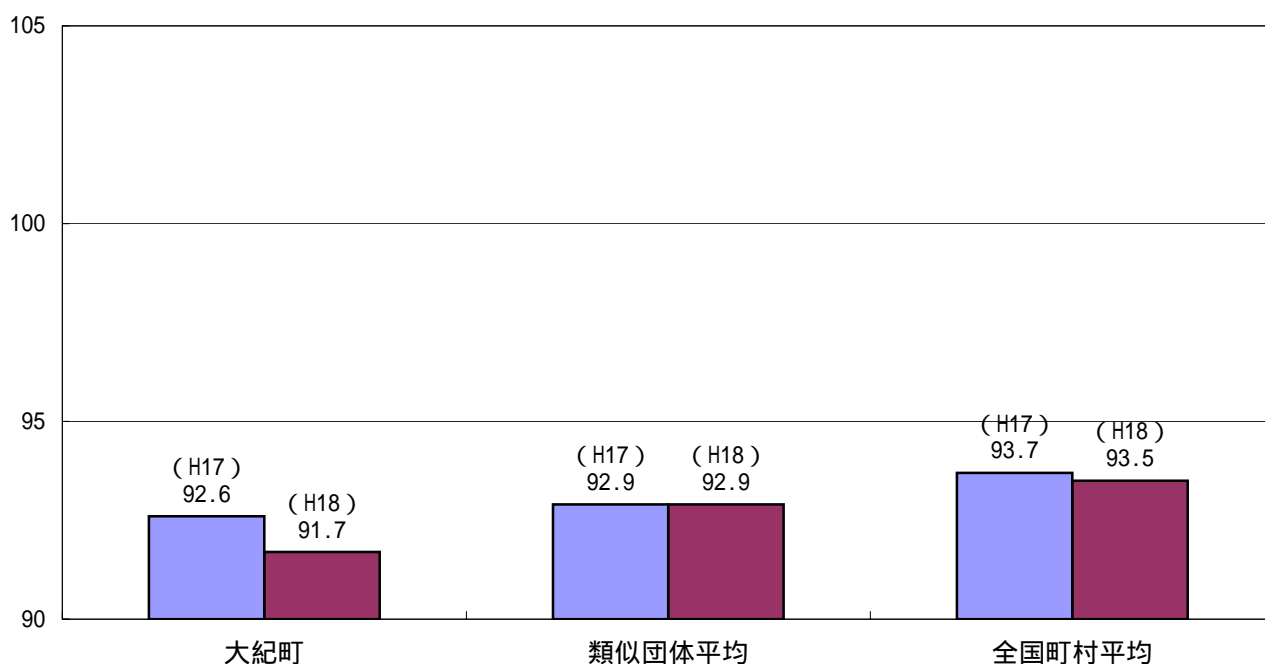
区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 11,160	千円 7,242,446	千円 445,847	千円 1,624,390	% 22.4	% 21.8

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 220	千円 765,108	千円 92,892	千円 302,899	千円 1,160,899	千円 5,277	千円 5,851

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大紀町	41.10 歳	313,500 円	350,500 円	328,500 円
三重県	42.1 歳	357,490 円	441,127 円	388,203 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	円
類似団体	42.8 歳	327,403 円	369,469 円	355,321 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大 紀 町	49.0 歳	228,500 円	239,900 円	237,000 円
うち 給食調理員	50.8 歳	218,700 円	223,500 円	222,000 円
うち 用務員	49.3 歳	200,100 円	206,900 円	205,200 円
うち 自動車運転手	46.9 歳	257,000 円	283,800 円	276,500 円
三 重 県	46.2 歳	347,260 円	392,466 円	366,792 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	円
類 似 団 体	48.4 歳	278,144 円	294,638 円	289,004 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分	大 紀 町	三 重 県	国	
一 般 行 政 職	大学卒	170,200 円	176,800 円	円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	円
技 能 労 務 職	高校卒	135,600 円	142,800 円	円
	中学卒	円	円	円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

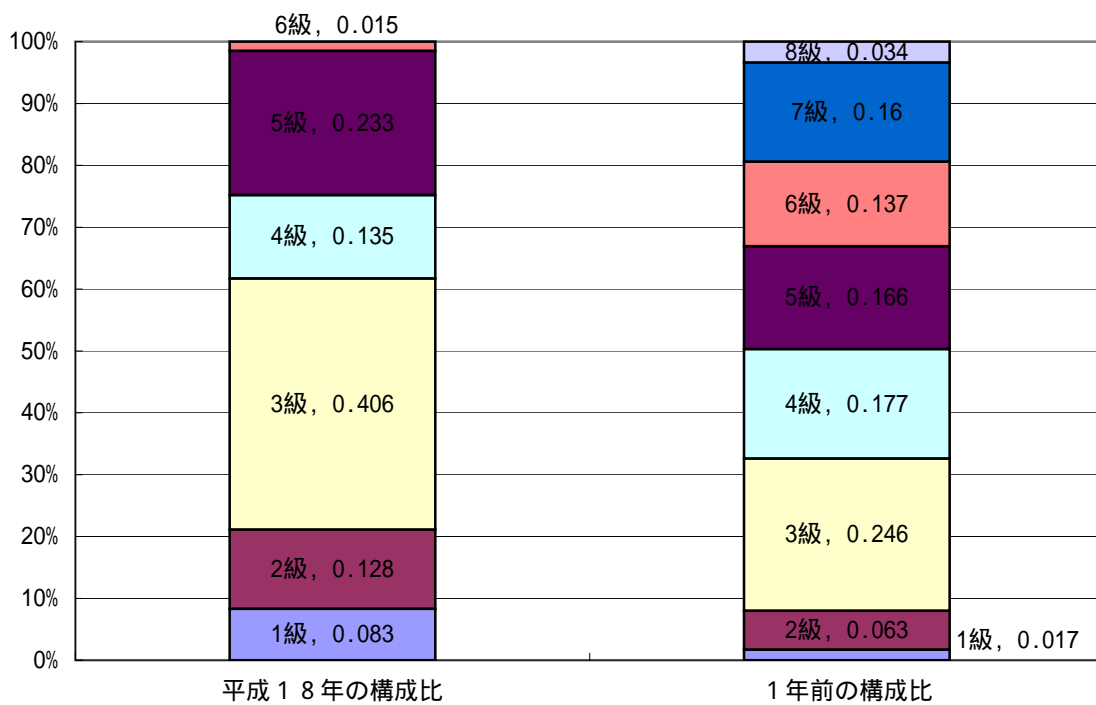
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一 般 行 政 職	大学卒	277,500 円	304,900 円	361,000 円
	高校卒	239,900 円	277,000 円	315,600 円
技 能 労 務 職	高校卒	231,300 円	211,600 円	247,600 円
	中学卒	258,000 円	227,400 円	301,600 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、主事補の職務	11人	8.3%
2級	主事の職務	17人	12.8%
3級	係長、主査の職務	54人	40.6%
4級	課長補佐、調整監、主幹の職務	18人	13.5%
5級	課長、支所(出張所)長、室長、対策監、特命監の職務	31人	23.3%
6級	参事の職務	2人	1.5%

- (注) 1 大紀町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

大 紀 町	三 重 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,377 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,837 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役務加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

大 紀 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 ) 1人当たり平均支給額 9,234 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 10,143 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	30,538 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	139 千円
支給実績(16年度決算)	52,205 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	237 千円

( 4 ) その他の手当 ( 1 8 年 4 月 1 日 現 在 )

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 ( 1 7 年 度 決 算 )	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 ( 1 7 年 度 決 算 )
扶 養 手 当	配偶者 13,500円 配偶者以外の2人目まで 6,000円 3人目以降 5,000円 配偶者なしの1人目 11,000円 配偶者が扶養親族でない場合の1人目 6,500円 満16歳～22歳の子の加算 5,000円	同		22,934 千円	208,490 円
住 居 手 当	持家 2,500円 借家 ( 家賃12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて支給 ) 支給限度額 27,000円	同		5,032 千円	186,370 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 支給限度額 55,000円 交通用具 ( 自家用車等 ) 片道2km以上の距離区分に応じ 1,000円～17,700円	異	30km未満 国の制度額の半額 30km以上 国の制度額から 6,800円	11,426 千円	68,011 円
管 理 職 手 当	議会对応課長 給料月額×4% 上記以外の課長職 給料月額×2%	異		11,096 千円	317,028 円
宿 日 直 手 当	4,200円			8,459 千円	38,450 円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	770,000 円 ( 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 874,000 円 / 325,000 円	
	助 役	560,000 円 ( 円 )	680,000 円 / 325,000 円	
	収 入 役	530,000 円 ( 円 )	612,000 円 / 440,000 円	
報 酬	議 長	285,000 円 ( 円 )	380,000 円 / 220,000 円	
	副 議 長	220,000 円 ( 円 )	285,000 円 / 176,000 円	
	議 員	200,000 円 ( 円 )	270,000 円 / 152,800 円	
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	( 17年度支給割合 ) 4.40 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	( 17年度支給割合 ) 3.30 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	7.7万円×4.8月×0.416	15,375 千円	任期毎
	助 役	5.6万円×4.8月×0.25	6,720 千円	任期毎
	収 入 役	5.3万円×4.8月×0.225	5,724 千円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=4.8月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

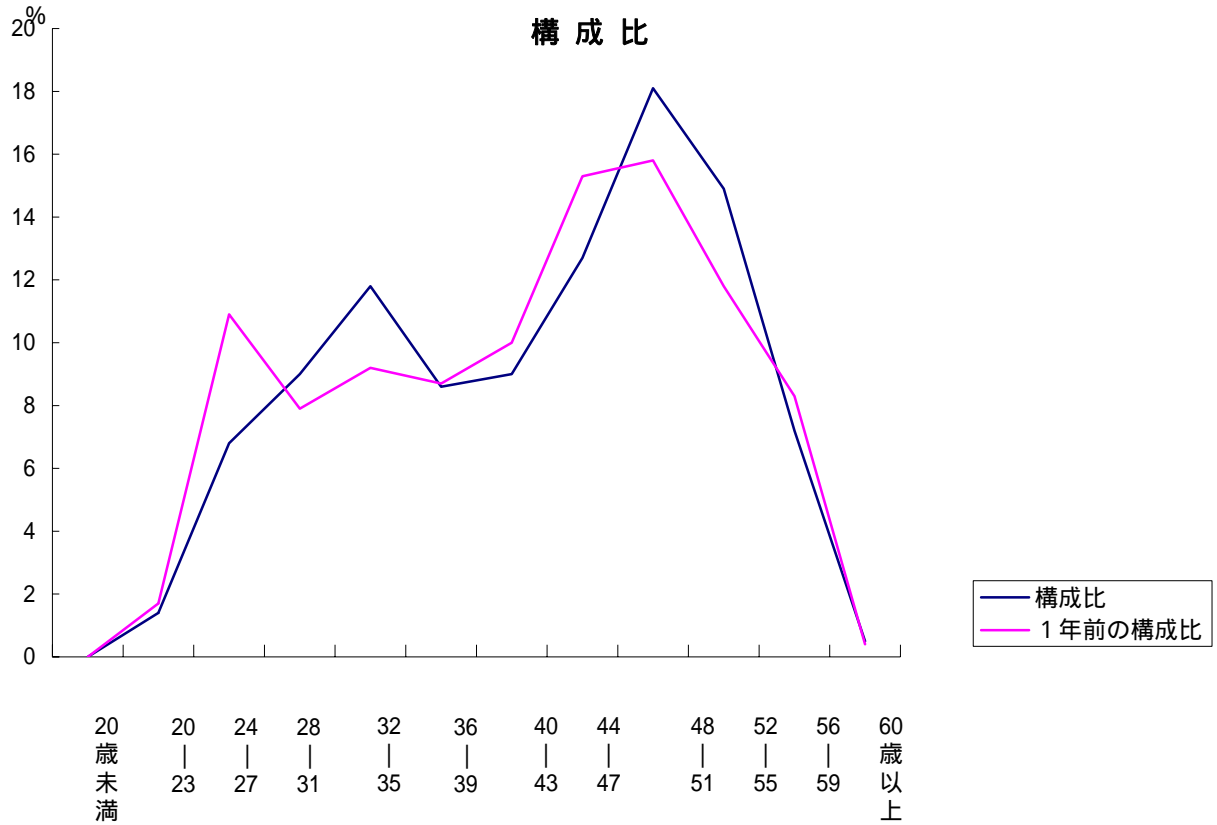
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成17年	増減数	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	組織改革、欠員不補充による減 制度改正による業務量の増 組織改革による減 制度改正に伴う職員派遣による減 組織改革、欠員不補充による減 臨時職員削減による業務量の増 組織改革による減
		総 務	56	58	2	
		税 務	8	7	1	
		民 生	57	60	3	
		衛 生	12	13	1	
		農林水産	18	22	4	
		商 工 土 木	14 10	12 12	2 2	
	計	178	187	9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.9人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.75人)	
	教育部門	33	34	1	組織改革、欠員不補充による減	
	消防部門					
	小 計	211	221	10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18.9人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.01人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	4	5	1	組織改革による減	
	そ の 他	6	3	3	制度改正による業務量の増	
	小 計	10	8	2		
合 計		221	229		<参考> 人口1,000人当たり職員数 19.8人	
		[ 236 ]	[ 236 ]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	人	3人	15人	20人	26人	19人	20人	28人	40人	33人	16人	1人	221人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 229	人 206	人 23	% 10.0

(参考) 大紀町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	平成21年度末までに23名(10.0%)の削減



定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～18年 計	（参考） 数値目標
		計画始期	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	187	178					
	増 減		9					
教 育	職員数	34	33					
	増 減		1					
消 防	職員数							
	増 減							
公営企業 等 会 計	職員数	8	10					
	増 減		2					
計	職員数	229	221				221	206
	増 減		8				8 ( 34.8% )	23

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （ ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。